

事務連絡
令和4年7月20日

一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会
一般社団法人 日本ジェネリック医薬品販社協会
一般社団法人 日本医療機器販売業協会

御中

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課

抗原定性検査キットの円滑な流通について（協力依頼）

医薬品・医療機器等の安定供給の確保については、平素よりご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

オミクロン株の特性や新規感染者数が上昇傾向にある直近の感染状況を踏まえ、抗原定性検査キットのうち、一部の製品の在庫量が減少し、入手困難であるといった報告が一部の都道府県からありました。

製造販売業者における抗原定性検査キットの在庫については、「新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査キットの供給について」（令和4年7月15日付け事務連絡）でお知らせのとおり、現時点では十分な在庫があります。

これについては、7月19日に厚生労働省ホームページにも製造販売業者ごとの在庫量を掲載しました。（<https://www.mhlw.go.jp/content/000965928.pdf>）

※企業から同意の得られたもののみ掲載しています。

まずは、貴会会員の本社（本部）はもとより、支店・営業所の担当者にも本件を周知していただくようお願いいたします。

その上で、以下の対応につき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

- ① 特定の製造販売業者や特定の製品を指定した発注への対応において、その製品が出荷調整されているなどの理由により、直ちに納品ができない場合には、厚生労働省ホームページで他の製品の在庫量を確認の上、発注元に対して、納品可能な製品への発注に変更を促すなど、製品の偏在が発生しないようご配慮をお願いします。
- ② 大量の発注や至急の配送を求められている発注に際して、支店・営業所での対応が困難な場合にあっては、本社（本部）に相談していただき、それでも発注元に対する納品が困難な場合には、当課にご連絡いただきますようお願いいたします。
- ③ 都道府県からの大量発注（目安1万キット以上）で、納品が困難な事例については、直接、都道府県から当課に連絡をいただき、当課から卸売業者に連絡し、調整する旨を都道府県に周知しますので、当課から貴会員に連絡があった場合には、ご対応をよろしくお願いいたします。

連絡先：医政局医薬産業振興・医療情報企画課 流通指導室 大島、古宮、曾我
電話：03-5253-1111（内線 2536, 2598） e-mail：kensa-kit@mhlw.go.jp

事務連絡
令和4年7月19日

(別記) 御中

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課

新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査キットの供給について

平素より、新型コロナウイルス感染症対策に御尽力、御協力を賜り誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査については、「新型コロナウイルス感染症病原体検査の指針」において、「新規薬剤の導入に伴い、重症化リスク因子を持つ患者等での早期診断の重要性が増しており、簡便・迅速なポイントオブケア・デバイスとしての抗原定性検査の積極的な活用を考慮する。」とされており、「現下の感染状況を踏まえたオミクロン株の特性に応じた検査・保健・医療提供体制の点検・強化について」（令和4年7月5日付厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）において、患者の診断に際しては、その場で簡便かつ迅速に検査結果が判明する抗原定性検査キットの積極的な活用をすすめていくことが重要としているところです。

一方で、今般の感染状況において、薬事承認された抗原定性検査キットのうち一部の製品について在庫量が相対的に減少することも考えられます。このため、各卸業者又は医療機関若しくは薬局において、それまで購入していた抗原検査キットが一時的に入手困難になった場合も代替品を安定的に購入可能となるよう、卸業者並びに医療機関及び薬局への情報提供を目的として、薬事承認された抗原定性検査キットのうち製造販売業者の同意の得られた製品について、製造販売業者における在庫状況を定期的に公表することとしました。

つきましては、令和4年7月4日時点の在庫状況について厚生労働省ホームページ（URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/000965928.pdf>）に掲載いたしましたので、貴職におかれましては、これを踏まえて抗原定性検査キットの安定確保に努めていただくとともに、貴団体傘下の医療機関等に周知いただきますようお願いいたします。

なお、本在庫状況については、定期的に更新しますので、今後の在庫状況については適時ホームページをご参照いただくようお願いいたします。

(別記)

公益社団法人 日本医師会
公益社団法人 日本歯科医師会
一般社団法人 日本病院薬剤師会
公益社団法人 日本看護協会
公益社団法人 日本助産師会
公益社団法人 日本臨床工学技士会
一般社団法人 日本医療法人協会
公益社団法人 全日本病院協会
公益社団法人 全国自治体病院協議会
公益社団法人 日本精神科病院協会
一般社団法人 日本病院会
一般社団法人 日本私立医科大学協会
一般社団法人 日本私立歯科大学協会
公益社団法人 日本歯科技工士会
独立行政法人 国立病院機構
独立行政法人 労働者健康安全機構
公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
一般社団法人 全国公私病院連盟
社会福祉法人 恩賜財団済生会
日本赤十字社
国家公務員共済組合連合会
社会福祉法人 北海道社会事業協会
全国厚生農業協同組合連合会
健康保険組合連合会
独立行政法人 地域医療機能推進機構
宮内庁長官官房秘書課
法務省矯正局矯正医療管理官
文部科学省高等教育局医学教育課
総務省自治行政局公務員部福利課
防衛省人事教育局衛生官
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
国立研究開発法人 国立がん研究センター
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター